

日々の暮らしから未来をつくる！

私達は、未来をつくらなければなりません。

政治は本来、最もクリエイティブな仕事であり、民主制はその楽しさ、興奮に誰でも参加できる仕組みです。しかし、現実では、行政も政治も日々の対応に追われ、誠実な仕事をしていても対応が遅い、止まりがちと言われることさえあります。

その原因は3つあります。

「仕事の仕方」と「住民の情報共有」と「議会の在り方」です。

縦割りの組織では、担当領域外の仕事にはなかなか手を出しづらいものです。上手く行って評価されるとは限らず、トラブルになれば不要なリスクを背負います。庁内の横の連携がなかなかうまくいかない要因です。

住民の多くは広報・公聴という言葉さえ知りません。

地域政策を自分事にする手段がありません。ゆえに地域課題にも多くの住民は無関心になります。その無関心な住民の投票による議会は新しい政策課題を打ち出すことが得意ではありません。つまり、現代の地方自治の基本セットは、仕様として、未来をつくる（イノベーション）ことが苦手なのです。

『塩谷町民全員会議』はこの地方自治の構造問題を解消する特許（5428691号）に基づく仕組みです。特許の元は、PRM（Policy Relationship Management）というゲーム理論も応用したコンセプトであり、この仕組みによって自治体経営をバージョンアップすることができます。

塩谷町は約人口1万2千人の栃木県北部の中央部に位置する町です。

人口減少が問題ということは、役場内でも住民間でも問題視されてきていましたが、有効な策はほとんど講じられてきませんでした。この状況に、見形町長は

シンクタンク構想を打ち出し、50回以上に渡る聞き取り集会を行いました。参加者が高齢者に偏り、出てくる意見も不安の表明に終始していた危機感が『塩谷町民全員会議』の実施に繋がりました。

『塩谷町民全員会議』では、中学生以上の全町民にIDを配布し、人口減少にどう対処するかを問いかける質問には、町の現状を示すデータや理知的に考える材料を併記することで、意識調査にありがちな感情的な意見ではなく、合理的な考えを示せるよう設問設計を行いました。

回答した結果はタイプ判定としてすぐに分かる形で示され、他の回答者の回答状況をタイプ別に俯瞰することもできます。何よりも議員とのマッチングを通じて議会と関わる事ができます。これは議員にとっても住民の考えを確認し、自分の考えを表明できるメリットがあります。

そして、住民と議員の回答が明確に示されることで行政内にとっては、通常の枠を超えて仕事を行う原動力となります。

このプロセスを繰り返すことにより、首長の掲げるマニフェストや地域課題に住民、議会、行政が継続的に関わり、精度の高い施策、政策を実行しやすくなります。

初回の『塩谷町民全員会議』では12名全員の町議会議員の参加と約2000名の住民回答参加から“人が育ち産業振興に繋がるまちづくり”という方向性が見出され、現在、町の若年層と町との繋がり見直す取り組みが始まっています。

これからの自治体経営には人口動態や合併の進行で、より広域の大人数を対象にした意思形成が求められます。

全国の際立った事例は、数千人単位の人口により住民同士の顔の見えることが大きく影響していると考えられますが1万人を超えると、住民を見渡すことは極めて困難になります。

各地の先行する成功事例は地域の広さや、人口という前提状況が変われば全く機能しません。事例ではなく、マネジメントの仕方から見直す事が必要です。

地方自治は、動脈硬化を起こしています。しかしどこにも「悪者」はいません。

それぞれの立場にとって自然な振る舞いをしていることが動脈硬化というコミュニケーションの断絶の原因です。経済成長が前提の社会では断絶があってもそれほど問題は露呈しませんでした。が、これからの社会環境では地域の力が問われ、致命的な地域の力の低下を招きます。

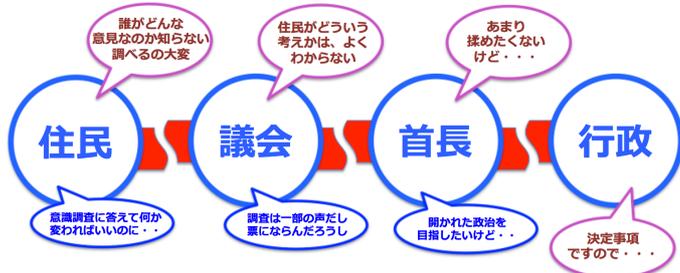
『塩谷町民全員会議』（自治体PRM）は、住民-議会-首長-行政を繋ぐコミュニケーション・バイパスとして機能することでこの断絶を解消させます。

（現在の状態）

（今後望まれる状態）

地域の行き詰まりの原因は、
「コミュニケーションの動脈硬化」

日常的に運用される
「協調のコミュニケーション」が、
地方創生、都市・地域経営を成功させます。



地方創生とは何かというと、人口を増やすことや稼ぐ力をつけることとも言われますが、本質は地域が自らの手で未来をつくる力をつくる経営力と民主制を新たに確立することにあります。PRMに基づく全員会議の仕組みの導入によって、どの自治体からでも未来をつくる（イノベーション）ができる構造を実現できます。

自治体PRM について

Policy Relationship Management

PRMは、政治家と国民/市民の「考え」と関連する情報を政策ごとに統合管理し、政治と国民/市民との長期的な関係性を構築、継続的な利用を促すことで国民/住民主権の社会運営、住民中心の都市、街の経営を図る、行政と民主制の新手法です。

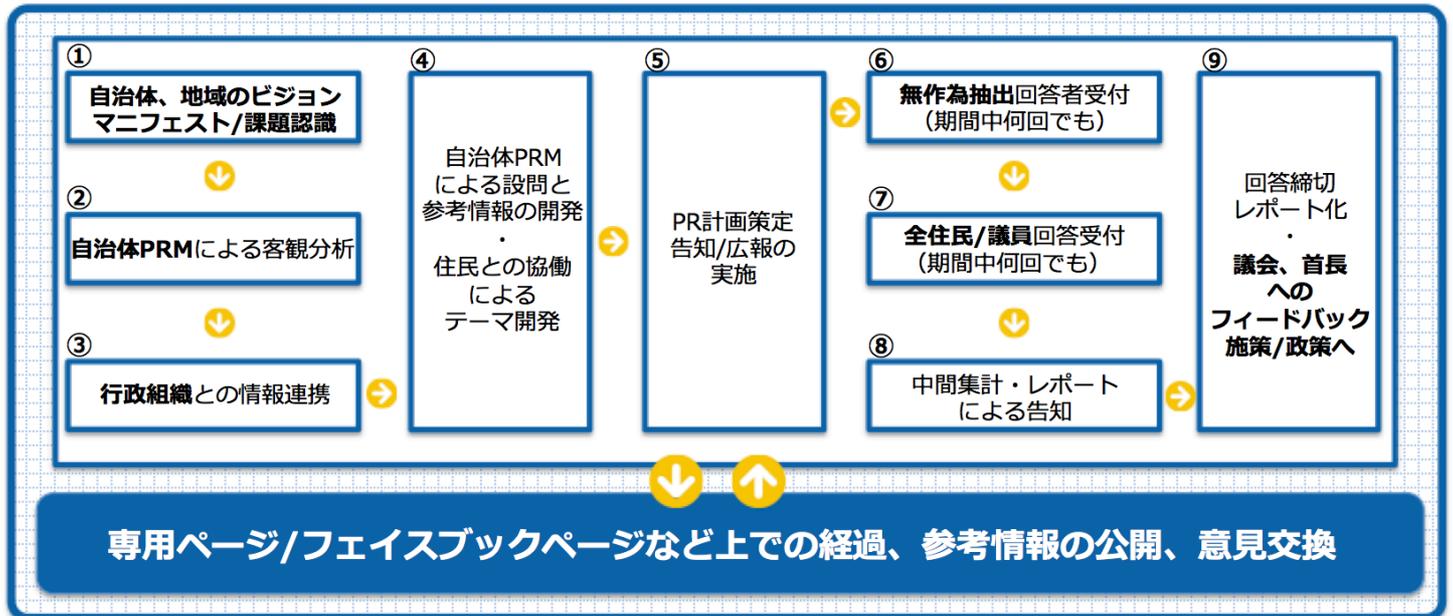
特許を取得しており、従来の代議制の弱点を補う仕組みとして機能します。

・PRM概念図

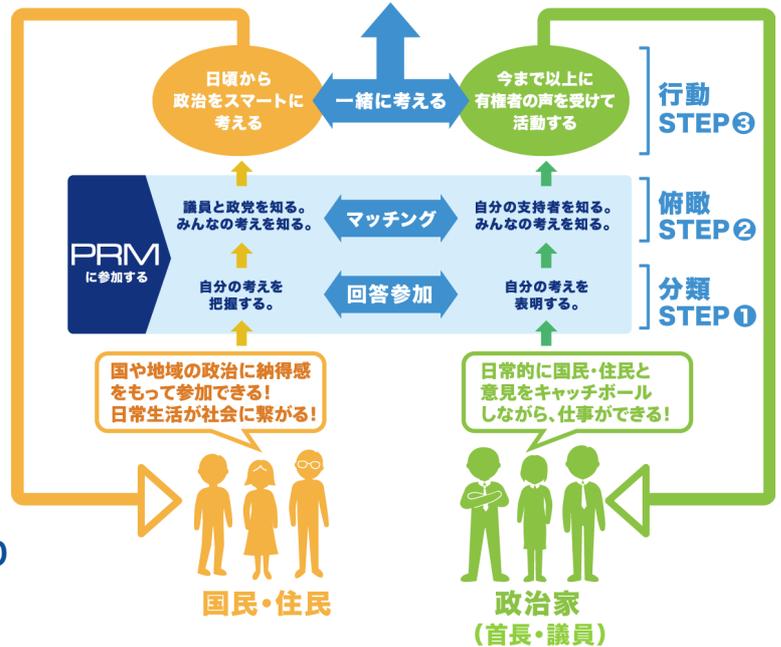
首長のマニフェスト、総合計画や地域課題を設問化し、その設問に住民と議員が参加することで、実施の方向性や評価を継続的に行う事ができます。従来の意識調査やワークショップでは、対応が難しい、「ひとりひとり」との、「継続的」かつ、「履歴を蓄積」し、「一方通行ではないサイクル」を備えた、「実効性ある」コミュニケーションを実現することができます。

オープンな意思形成の仕組みとして運用することで、首長と議会の関係をより実り多いものにすることができます。

・PRMプロセスイメージ



イノベティブな政策が実現できる



住民-行政-議会が連携した課題解決に向けた
継続的かつオープンな意思形成



『塩谷町民全員会議』では、長年の課題であった人口減少についての考え方を10のパターンとして整理。設問への回答によってタイプ判定結果がすぐに確認できるようにしました。

中学生以上の全住民が答えられるようにすることで、10のパターン

幅広い年代が参加しつつ、共通の情報に基いて、住民と議員が見解を表明し、町の意思形成を行いました。回答は何度でも行えるので熟考した結果を示す事ができます。

こうして、長年、問題視されてきた課題に、大きな方向性を確立することができました。この仕組みは、

人口減少に限らず、全ての自治体のさまざまなテーマ/課題に応用することができます。



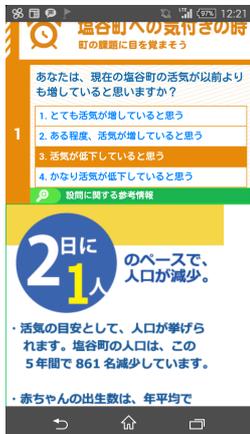
・『塩谷町民全員会議』の構造

漠然とした不安/錯綜する情報

《町民全員会議への参加》

①事実の共有と確認

参考情報付きの設問に回答



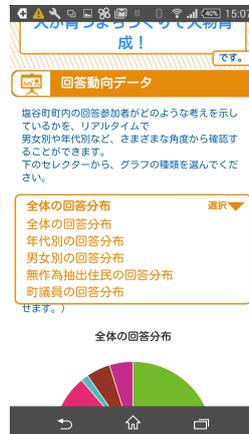
②自分の見解の表明

回答に基づき見解をタイプ判定



③他者の見解の俯瞰

さまざまな確度から回答状況を把握



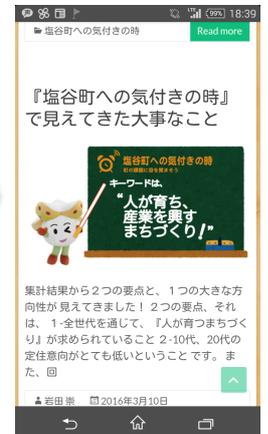
④議員との回答マッチング

見解が同じ議員、異なる議員をコメントと共に把握



⑤建設的な意思形成

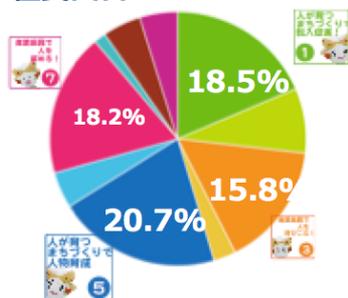
集計結果から浮かび上がる意思の基盤



* スマホだけでなく、パソコン、専用紙でも同様に参加できます。

回答結果に基づき、住民-行政-議会が連携した課題解決の取り組みへ

・住民回答



・町議会回答

